

平成22年度

忍野村財務書類

平成24年3月

忍野村総務課

目 次

はじめに	1
財務書類4表説明	2
＜財務諸表＞		
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
分析	7
用語解説	11

○はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっていますが、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ないという問題点もあります。

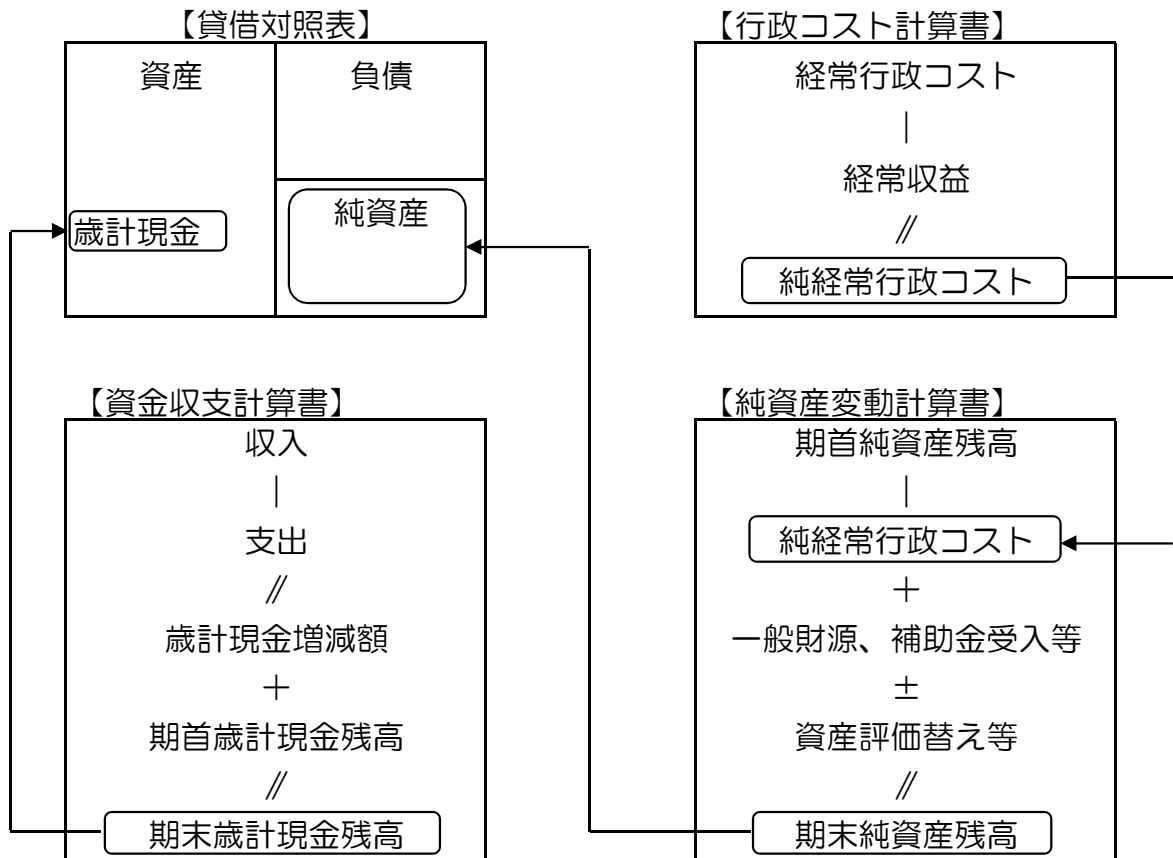
そこで、それらの問題点を補うために、発生主義の活用及び複式簿記の考え方（企業会計的手法）の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」において地方公共団体の財務書類4表の作成方法として2つの会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）が示されました。

本村ではこのうち総務省方式改訂モデルを活用して、平成22年度の普通会計（一般会計と人づくり資金貸付事業特別会計）について財務書類4表を作成しましたので、これを公表するとともに財政分析を行い、資産・債務等の適正な管理に努めていきたいと考えています。

○財務書類4表とは

貸借対照表	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。
純資産変動計算書	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

○財務書類4表の関係



○普通会計財務書類4表

(1) 【貸借対照表】

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部	H22年度	備 考	負債の部	H22年度	備 考
1 公共資産	20,945,549		1 固定負債	2,069,495	
(1) 有形固定資産	20,945,549		(1) 地方債	1,194,673	
(2) 売却可能資産	0		(2) 長期未払金	0	
			(3) 退職手当引当金	874,822	
2 投資等	4,150,163		(4) 損失補償等引当金	0	
(1) 投資及び出資金	1,041,791				
(2) 貸付金	671,333		2 流動負債	252,063	
(3) 基金等	2,378,149		(1) 翌年度償還予定地方債	204,505	
(4) 長期延滞債権	109,055		(2) 短期借入金	0	
(5) 回収不能見込額	△ 50,165		(3) 未払金	0	
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
3 流動資産	4,110,526		(5) 賞与引当金	47,558	
(1) 現金預金	4,099,712				
(2) 未収金	10,814		負債合計	2,321,558	
			純資産の部		
			1 公共資産等整備国県補助金等	4,717,032	
			2 公共資産等整備一般財源等	18,392,988	
			3 その他一般財源等	3,774,660	
			4 資産評価差額	0	
			純資産合計	26,884,680	
資産合計	29,206,238		負債・純資産合計	29,206,238	

(2) 【行政コスト計算書】

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

項 目	H22年度	備 考
1 人にかかるコスト	695,809	
(1) 人件費	700,628	
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 52,376	
(3) 賞与引当金繰入額	47,557	
2 物にかかるコスト	1,513,779	
(1) 物件費	791,004	
(2) 維持補修費	80,586	
(3) 減価償却費	642,189	
3 移転支的コスト	1,633,292	
(1) 社会保障給付	395,592	
(2) 補助金等	879,698	
(3) 他会計等への支出額	354,354	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,648	
4 その他のコスト	49,271	
(1) 支払利息	46,897	
(2) 回収不能見込計上額	2,374	
(3) その他行政コスト	0	
経常行政コスト	3,892,151	
1 使用料・手数料	82,556	
2 分担金・負担金・寄附金	8,046	
経常収益	90,602	
純経常行政コスト	3,801,549	

(3) 【純資産変動計算書】

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

項目	H22年度	備考
期首純資産残高	26,082,170	
純経常行政コスト	△ 3,801,549	
一般財源	3,627,736	
地方税	2,909,146	
地方交付税	426,484	
その他	292,106	
補助金等受入	976,370	
臨時損益	△ 47	
資産評価替えによる変動額	0	
その他	0	
期末純資産残高	26,884,680	

(4) 【資金収支計算書】

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

項目	H22年度	備考
1 経常的収支の部		
経常的支出	3,221,975	
経常的収入	4,258,402	
経常的収支額	1,036,427	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	1,262,788	
公共資産整備収入	860,049	
公共資産整備収支	△ 402,739	
3 投資・財務的収支の部		
投資・財務的支出	398,322	
投資・財務的収入	63,085	
投資・財務的収支	△ 335,237	
翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度歳計現金増減額	298,451	
期首歳計現金残高	253,404	
期末歳計現金残高	551,855	

○普通会計財務書類を活用した分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることに
よって、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見るこ
とができます。また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後
の世代によって負担する割合を見ることができます。

- これまでの世代の負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×１００
- 将来世代の負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×１００

（単位：千円）

項 目	平成２２年度	備 考
公共資産合計(A)	20,945,549	
純資産合計(B)	26,884,680	
地方債残高(C)	1,399,178	
これまでの世代の負担比率(B)/(A)	128.36%	
将来世代の負担比率(C)/(A)	6.68%	

これまでの世代の負担比率は平均的な値５０％～９０％に対し１２８．３６％と高
く、将来世代の負担比率は平均的な値１５％～４０％に対し６．６８％と低くなっ
ています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資
産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の収入合計＋期首歳計現金残高）

（単位：千円）

項 目	平成２２年度	備 考
歳入総額(A)	5,434,940	
資産合計(B)	29,206,238	
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.37	

歳入額対資産比率の平均的な値は３．０年～７．０年となっており、本村の値は
５．３７年で平均値の範囲内となっています。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成22年度		備考
	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	8,587,567	41.0%	
②教育	7,553,583	36.1%	
③福祉	1,437,031	6.9%	
④環境衛生	636,054	3.0%	
⑤産業振興	737,583	3.5%	
⑥消防	123,985	0.6%	
⑦総務	1,869,746	8.9%	
有形固定資産合計	20,945,549	100.0%	

本村では、生活基盤を目的とする割合が41.0%と最も高く、次いで学校教育施設等の教育の割合が36.1%となっており、その2つで全体の77.1%を占めています。

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	備考
有形固定資産(A)	20,945,549	
土地(B)	4,497,459	
減価償却累計額(C)	12,196,625	
資産老朽化比率(C)/((A)-(B)+(C))	42.6%	

資産老朽化比率の平均的な値は35%~50%となっており、本村の値は42.6%でほぼ平均的なものとなっています。

⑤ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	備考
経常収益(A)	90,602	
経常行政コスト(B)	3,892,151	
受益者負担比率(A)/(B)	2.33%	

受益者負担比率の平均的な値は2%~8%で、本村は2.33%と低めの数値となっています。

⑥ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\bullet \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	備考
経常行政コスト(A)	3,892,151	
公共資産(B)	20,945,549	
行政コスト対公共資産比率(A)/(B)	18.6%	

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%となっており、本村の値は18.6%でほぼ平均的なものとなっています。

⑦ 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税込等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源等の列}} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	備考
純経常行政コスト(A)	3,801,549	
一般財源(B)	3,627,736	
補助金等受入(その他一般財源等の列)(C)	553,183	
行政コスト対税込等比率(A)/((B)+(C))	90.9%	

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受け入れ」は純資産変動計算書の数値

行政コスト対税込等比率の平均的な値は90%~110%となっており、本村の値は90.9%と100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたといえます。

⑧ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}}$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	備考
地方債残高(A)	1,399,178	
経常的収支(B)	1,036,427	
地方債発行額(C)	0	
基金取崩額(D)	300	
地方債の償還可能年数(A)/((B)-(C)-(D))	1.35	

地方債の償還可能年数の平均的な値(3年~9年)に対して、本村は1.35年となっており、債務償還能力は平均より高いといえます。

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもの
		売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていないもの
	投資等	投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金等
		貸付金	関係団体への貸付金等
		基金等	特定の目的のために資金を積立てる特定目的基金や特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金等
		長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額
	流動資産	現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金等 財政調整基金や減債基金は、将来の不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金 歳計現金は、その年度の収入から支出を差し引いた残高
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの
	負債の部	固定負債	地方債
長期未払金			既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金			職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額
損失補償等引当金			第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なもの

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
負債の部	流動負債	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		短期借入金	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることとなるが、その前借り額（収支不足額）
		未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
		賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部	純資産	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額（翌年度以降使用できる財源）
		資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など

【行政コスト計算書の用

用語	
人にかか るコス ト	人件費
	退職手当引当金繰入等
	賞与引当金繰入等
物にかか るコス ト	物件費
	維持補修費
	減価償却費
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付
	補助金等
	他会計等への支出額
	他団体への公共資産整備補助金等
そ の 他 の コ ス ト	支払利息
	回収不能見込計上額
	その他行政コスト
経 常 収 益	使用料
	手数料
純経常行政コスト	

【語解説】

解説
職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 $\langle \text{当年度退職手当引当金} - \text{前年度退職手当引当金} + \text{退職手当} \rangle$
当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 $\langle \text{当該年度貸借対照表の賞与引当金} \rangle$
行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
施設等の維持修繕に必要な経費
土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
各種団体等への負担金及び補助金等
特別会計に対する財政支援(操出金)にかかる経費移転支的的なコスト
他団体及び民間への支出金により形成された資産への当該年度支出金
地方債及び一時借入金の利子支払額
時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額 $\langle \text{不納欠損額} + \text{回収不能見込額} - \text{前年度回収不能見込額} \rangle$
失業対策に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
施設等を利用した際に徴収する金額の決算額
戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の決算額
経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

【純資産変動計算書】

用語
期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
補助金等受入
臨時損益
資産評価替
期末純資産残高

【の用語解説】

解説
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
行政コスト計算書における純計経常行政コスト
地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の合計額
国庫支出金及び都道府県支出金の受入額
経常的でない特別な事由に基づく損益の額
貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
今年度末の貸借対照表に計上された純資産残高

【資金収支計算書の

用語
経常的収支
公共資産整備収支
投資・財務的収支

【用語解説】

解説
日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上）
公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況（公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上）
投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況（出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上）